

投資情報

ウィークリー

2022/06/06



もっと豊かに、ヒューマンライフ。

三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号

加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

投資情報ウィークリー

2022年6月6日号
調査情報部

相場見通し

■先週の日米株式市場

先週（2日まで）の米国株は持ち直し、S&P500は0.45%、ナスダック総合指数は1.53%それぞれ上昇した。5月のISM製造業景気指数が56.1と前月（55.4）から上昇、新規受注と生産好調から米景気の堅調さが確認されたものの、ADP雇用統計で民間雇用者数の伸びが市場予想を下回ったことからインフレ懸念が若干後退した。一方、日本株は米国株の動向に左右されたものの底堅く推移、日経平均は27000円台後半まで上昇した。

■中国5月のPMI（国家統計局発表）は改善

中国の5月製造業PMIは49.6（前月47.4）、非製造業PMIも47.8（前月41.9）と改善したが、上海でのロックダウンが1日から解除されたこと、中央政府、地方政府が先月に相次いで経済立て直し策を発表したため中国景気のボトムアウト期待が高まりそうだが、6月の景気指標を今後確認したい。尤も、先週はダイキン、安川電、オムロンなど、中国関連と言われる銘柄の上昇が目立った点に注目。

■骨太の方針等に改めて注目

先月31日、政府は「経済財政運営と改革の基本方針2022（骨太の方針）」を公表した。岸田首相が掲げる新しい資本主義を起動するため、人、科学技術・イノベーション、スタートアップ、GX（グリーン・トランスフォーメーション）、DX（デジタルトランスフォーメーション）という5つの分野に重点投資していく他、外交・安全保障と経済安全保障の強化、エネルギー・食料の安全保障の強化、国土強靱化の推進等も打ち出された。また、中長期的な経済財政運営計画では、経済あつての財政で、経済をしっかり立て直した後に財政健全化に向けて取り組むとした点が注目されよう。また、同日公表された「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画（案）」では、貯蓄から投資のための総合的な「資産所得倍増プラン」を今年末に策定すると明記し、NISA（少額投資非課税制度）の抜本的な改革やiDeCo（個人型確定拠出年金）制度改革、資産形成の環境整備なども検討するとして他、未上場株のセカンダリーマーケットの整備が織り込まれた。なお、金融所得課税の強化や自社株買い・四半期開示義務の見直しなど、政権発足後から懸念されていたものは見当たらなかった。7日の閣議決定（予定）を待ちたいが、金融市場・株式市場に対してフレンドリーに見える内容、そして分配と格差是正を行うためにはまず成長という意思が感じられた点を投資家、特に海外投資家が評価するだろう。短期的にも、世界の主要国と正反対な政策、すなわち景気刺激的な財政及び金融緩和の継続が予想され、今後も日本株の相対的優位性に期待する。

■物色の考え方

今週も米国のインフレ指標、米国株の動きに一喜一憂しそうだが、日本株は目先の乱高下に気を取られず、中長期スタンスで銘柄を選別するタイミングと考える。物色のテーマとして、（1）行動制限、水際対策の緩和で恩恵を受ける銘柄、（2）資源・エネルギー関連、（3）岸田政権の政策関連（骨太の方針、新しい資本主義）、（4）成長市場（ITや半導体、ヘルスケア）で好業績が見込まれる銘柄、（5）株価下落でバリュエーション的に魅力が出てきたと思われる銘柄などを考えている。（増田 克実）

日経平均（日足：円）



投資のヒント

☆行動制限緩和が追い風となる主な銘柄群

東京都内の新型コロナウイルス新規陽性者数の7日平均は、前週比で1000人近い減少となった。また、政府は入国者のうち8割の国・地域で入国時検査等が不要になると発表し、今後受け入れ枠の段階的な拡大が想定される。下表には、飲食、国内外旅行、レジャー・スポーツ、小売りなど行動制限緩和が追い風となる主な銘柄群を掲載した。テクニカル的に好位置にある銘柄も多く存在している。(野坂 晃一)

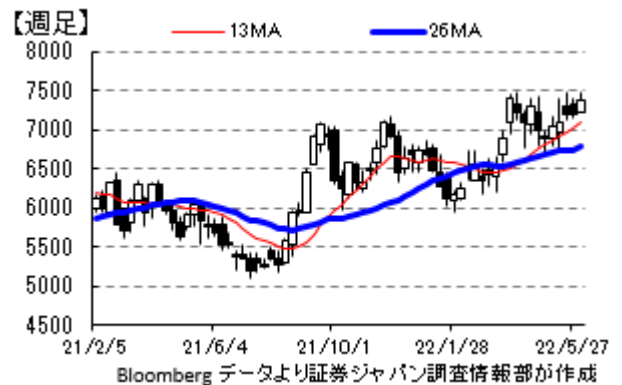
コード	銘柄	株価 (円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	5日乖離 率(%)	25日乖離 率(%)	13週乖離 率(%)	26週乖離 率(%)
2157	コカカHD	744	18.7	3.31	1.07	-	0.97	-2.43	-2.56	0.2	8.8
2222	寿スリット	7210	65.9	11.02	0.41	78	0.9	-0.24	4.05	6.1	17.46
2501	サッポロHD	2864	44.6	1.4	1.46	-67.4	0.05	2.05	5.45	13.35	19.91
2502	アサヒ	4429	15.3	1.15	2.5	2.8	4.87	1.67	-1.75	-1.07	-3.29
2503	キリンHD	2038.5	14.8	1.81	3.18	77.7	2.89	1.52	5.3	8.82	8.48
2670	ABCマート	5510	21.7	1.6	3.08	13.9	0.22	0.36	2.62	7.96	7.99
3086	Jフロント	1071	24.4	0.8	2.89	182.7	2.8	1.28	6.9	7.93	6.79
3099	ツヨシセキ	1110	24.9	0.82	1.08	47.1	0.69	1.7	8.82	12.51	18.99
3197	すかいHD	1568	89.1	2.18	0.38	-47.6	0.09	0.34	1.52	1.54	2.85
3289	東急不HD	670	13	0.76	2.68	4.3	2.46	-0.68	0.38	0.43	2.57
3401	帝人	1359	9.3	0.59	4.04	4.6	3.37	1.2	0.45	0.44	-1.97
3402	東レ	676.5	10.8	0.77	2.66	8	11.15	0.8	5.25	6.85	2.28
3479	TKP	1669	174	1.83	-	-	2.81	-2.35	-3.88	6.12	13.72
3563	F&LC	2813	37.4	4.95	0.79	-35.1	5.43	-0.21	-5.37	-10.32	-19.63
3926	オーブントア	1822	565.8	11.13	-	-	217.98	-5.62	-2.9	-5.15	-1.76
4661	OLC	19130	177.7	8.28	0.15	348.7	2.53	-1.32	0.59	-8.86	-6.32
4666	パーク24	2116	144.3	22.22	-	-	1.13	1.2	8.31	8.68	17.59
4680	ラウトワン	1516	16	2.66	1.31	150	1.1	-1.03	1.74	4.7	7.65
4681	リゾートラス	2148	21.1	2.24	1.86	-20.9	2.34	0.57	1.82	1.18	6.79
4911	資生堂	5535	50.2	4	1.8	-	2.97	0.93	1.27	-4.27	-8.5
4922	コーセー	12130	41.9	2.89	1.15	-	0.73	1.67	2.04	-1.67	-1.8
6191	エアトリ	2783	44	7.32	0.35	-37.6	97.41	-3.79	-5.13	-9.08	-8.29
6460	セガサミーHD	2291	18	1.72	1.78	20	0.64	-2.99	-1.43	1.93	9.5
6807	航空電	2058	13	1.18	1.94	2.2	1.72	2.81	6.63	7.22	7.79
7013	IHI	3885	14.6	1.53	2.05	-25.8	2.04	3.71	16.41	24.16	39.74
7085	カーブスHD	689	39.6	6.92	1.01	42.8	15.99	-2.26	-4.02	-4.45	-5.35
7309	シマノ	22680	17.5	3.23	1.03	6.9	3.4	-0.18	-0.57	-8.66	-14.93
7581	サイゼリヤ	2475	15.7	1.36	0.72	276.3	3.62	1.81	4.54	-0.49	-7.44
7606	Uアローズ	2097	19.9	1.98	1.52	85	1.71	3.02	10.79	13.32	14.9
7616	コアロ	1754	172.9	4.36	0.28	46.3	0.1	-0.22	2.23	2.17	3.63
8050	セーHD	2715	14.9	0.93	2.76	5.6	1.65	1.63	13.78	17.9	19.76
8111	Gウイ	8160	23	5.81	1.1	5.5	0.43	2.35	15.1	22.57	26.51
8136	サンリオ	2579	98.9	4.76	0.62	5.5	0.36	-1.02	-0.75	0.28	3.88
8252	丸井G	2454	22.8	1.87	2.36	8.3	0.2	0.04	4.7	6.99	9.04
8801	三井不	2838	14.1	0.96	2.11	15.6	1.02	0.06	4	5.21	11.49
8802	菱地所	1943	15.5	1.28	1.95	6.8	0.92	0.03	4.02	5.79	11.41
8905	イオンモール	1592	15.7	0.86	3.14	39.8	15.45	0.54	1.84	0.49	-0.79
9020	JR東日本	6756	42.4	1.06	1.48	-	59.31	0.79	0.87	-1.7	-2.19
9022	JR東海	16175	21.8	0.89	0.8	-	11.4	-0.35	-1.35	-0.47	2.13
9024	西武HD	1383	5	1.33	0.72	-	2.74	0.77	2.35	4.84	12.6
9201	JAL	2355	22.8	1.28	0.21	-	7.33	-0.54	5.56	5.92	6.29
9202	ANA	2553.5	57.1	1.5	-	-	5.16	-0.78	2.38	2.14	3.21
9602	東宝	5210	32.2	2.32	0.76	-4.2	0.9	2.17	5.95	7.86	8.46
9603	イオンアイエス	2253	-	4.14	-	-	0.99	-2.98	3.45	3.84	9.92
9616	共立メテ	4895	190.8	2.7	0.4	21.3	1.6	-1.52	3.08	4.22	11.12
9672	都競馬	3800	12.6	1.4	1.71	2.1	13.8	1.22	-1	-8	-8.64
9706	空港ビル	5530	-	3.34	-	-	2.28	2.36	4.13	2.07	6.03
9766	コナミHD	8810	21.3	3.38	1.4	1.8	0.24	0.11	5.91	9.52	24.55

※指標は6/2日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

参考銘柄

4021 日産化学

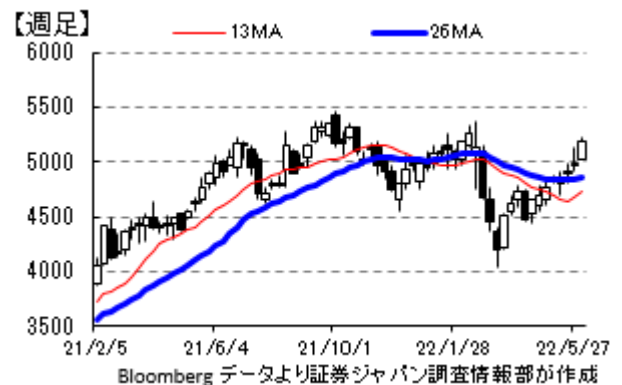
22年3月期業績は売上高が前年比0.5%減の2079.7億円、営業利益が同19.8%増の509.5億円、当期純利益は同15.9%増の387.7億円となり、営業利益、経常利益は8年連続、純利益は9年連続で最高を更新した。また、年間配当は同18円増の122円と10年連続の増配となる。23年3月期は売上高2190億円（前期比5.3%増）、営業利益535億円（同5.0%増）、当期純利益396億円（同2.1%増）を見込んでいる。為替想定は1ドル115円。機能性材料や農業化学品は増収増益を計画しているが、化学品は増収減益、ヘルスケア（旧医薬品事業）は減収増益を見込んでいる。会社側では今期から2027年度を最終年度とする新中期経営計画「Vista2027」をスタートさせた。売上高営業利益率20%以上、ROE18%以上、配当性向55%を目標とし、最終年度の売上高は2850億円（前期比37.0%増）、営業利益670億円（31.3%増）を目指す。基本戦略として、①事業領域の深堀とマーケティング力の向上、②サステナブル経営の推進、③価値創造・共創プロセスの強化、④現有事業のシェア・利益の拡大、などを挙げている。



[決算説明資料](#)

5108 プリチストン

22年12月期第1四半期(1~3月)業績は売上収益が前年同期比22.5%増の8910.1億円、調整後営業利益が同19.2%増の1010.9億円となった。半導体不足の影響で新車用タイヤが減速したが、先進国を中心に市販用タイヤ需要が大きく増加した。原材料高騰の影響を売値や販売ミックスの改善で吸収した。乗用車・ライトトラック用は新車用がメーカーの減産を受けて大きく減少する一方、市販用は国内が値上げ前の駆け込みで大きく伸びたほか、米欧も堅調な販売が続いた。トラック・バス用は新車用の半導体不足の影響は軽微で、市販用が、旺盛な建設需要や運送需要を背景に大きく伸びた。鉱山・建設用も鉱物価格上昇やインフラ・建設需要を追い風に大きく伸長した。通期計画は据え置かれているが、市販用の好調持続、新車用の回復が見込まれるほか、原材料高は売値で吸収する見通しのほか、円安の影響も2月時点から330億円の増益効果となる見通しで、上振れ含みの計画といえよう。



[決算説明会資料](#)

(大谷 正之)

参考銘柄

7013 IHI

今期の営業利益は前期比 8%減の 750 億円の計画。前期は資産売却益の計上があり、それを除けば主要なセグメントではすべて増益。

セグメント別、今期の見通し

・資源・エネルギー・環境

カーボンソリューションや原子力における、ライフサイクルビジネス(LCB)の拡大により増収増益。バイオマス燃料転換、石炭火力発電所の稼働効率向上などの需要に期待。特に東南アジアなど海外で LCB の拡大を目指す。

・社会基盤・環境

橋梁・水門における保全工事の増加や、海外プロジェクト管理徹底によるコスト構造強化により増収増益。

・産業システム汎用機械

LCB の拡大や車両過給機を中心とした事業環境の回復と損益分岐点の引下げなどに加え、前年度に構造改革費用を計上した影響により増収増益。中国ロックダウンの解消、下期には半導体供給不足やサプライチェーン混乱の解消による自動車生産の回復を見通している。

・航空・宇宙・防衛

民間航空向け航空エンジンでのスペアパーツ販売増加や生産性改善により増収増益・黒字化。19 年度比で前期は 65%程度の回復であったが、今期は 80%の回復を見込む。

セグメント別営業利益

	億円		
	21年度実績	22年度計画	前期比
資源・エネルギー・環境	229	260	+30
社会基盤・環境	153	170	+16
産業システム汎用機械	128	270	+141
航空・宇宙・防衛	▲ 93	300	+393
報告セグメント計	418	1000	+581
その他	▲ 10	20	+30
調整額	406	▲ 270	-676
合計	814	750	-64

決算説明資料より証券ジャパン調査情報部が作成



また、成長投資として、新型コロナ以前を上回る水準で、M&A ではなく、アンモニア関連、メタネーション、航空エンジンの複合材の開発などの新分野への投資を行う計画。トランジションボンドによる資金調達を予定しているほか、キャッシュ創出にこだわった事業展開、運転資本の圧縮に取組み、今期は営業キャッシュフロー1300 億円を目指す。為替前提は 1 ドル 115 円を想定。

成長事業

・アンモニア関連

タスマニアで CO₂ を使用しないアンモニアの製造方法を検討開始。出光興産と既存設備を活用した輸入基地化や混焼実証を検討開始。

・メタネーション

初のメタネーション装置の納入、メタネーション低級オレフィン・持続可能な航空燃料等の研究開発。小型原子炉 (SMR) に出資。

・宇宙利用事業、保全・防災・減災

超小型衛星の運用、民間ミッション受注・打ち上げ、衛星データ利用など。

[決算説明資料](#)



[経営概況](#)



参考銘柄

6501 日立製作所

22年3月期の調整済営業利益は前期比49.1%増の7382億円。半導体不足、部材価格高騰、新型コロナ再拡大の厳しい状況の中、コスト構造見直し、収益力強化、事業ポートフォリオ改革の実行などが功を奏し、関連会社の受注やLumada（ルマーダ）事業なども堅調であった。

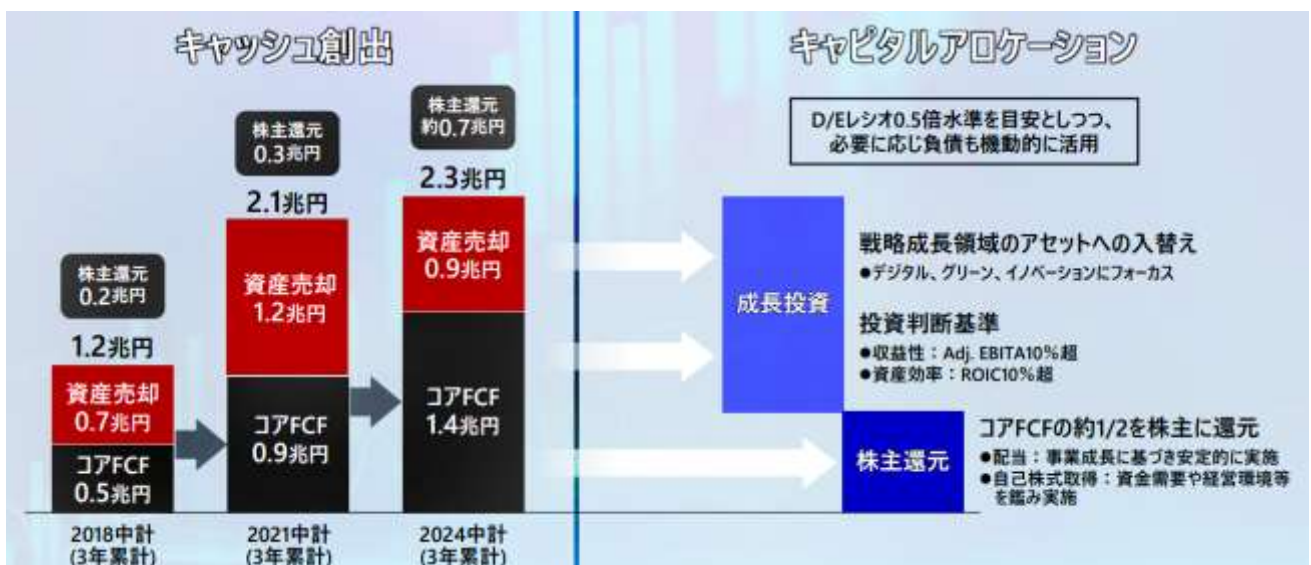
今期は、KPI（重要業績評価指標）を調整済営業利益から Adjusted EBITA（調整後営業利益-買収に伴う無形資産等の償却費+持分法損益）に変更して8200億円を計画。

上場子会社再編などにより前期8553億円より減益の見込み。為替前提は1ドル120円、1ユーロ130円を想定。併せて、5000万株（自己を除く発行済総株数の5.17%）、総額2000億円を上限とする自己株式の取得（5/2-2023/3/31）を発表した。



2024 中期経営計画について

最終24年度の数値目標として、Adjusted EBITA Margin 12%、ROIC 10%、EPS 成長 10%-14%とした。成長と還元に向けたキャッシュの創出とそのキャピタルアロケーションについても数値を明確に定め、コアFCFを3年累計で1.4兆円を目標とし、それに資産売却で0.9兆円を加えた2.3兆円について、0.7兆円（コアFCFの約半分）を株主還元、残り1.6兆円を成長投資に配分する計画。配分は、Lumadaを中心としたデジタル、グリーン、イノベーションの分野をメインに、Adjusted EBITA Margin 10%超、ROIC 10%超を投資判断基準としてアセットの入れ替えを行う。また、EPS 成長では、CFPS（1株当たりキャッシュフロー）を経営指標として導入、3年平均でEPS 600円、CAGR（年平均成長率）14%、CFPS 500円、同20%を目指し、売上と利益の成長を上回るキャッシュ成長の実現を掲げる。



2024 中期経営計画より

Lumada（ルマーダ）について

2009年、リーマンショックにより過去最大の赤字を計上した同社は、社会イノベーション事業の強化を掲げ、その中核となる上場子会社の完全子会社化を発表、以降、強化施策・転換施策によって統合・M&Aを進め、社会イノベーション事業への投資重点化を継続。2015 中期経営計画では同事業のグローバル展開に注力し、海外売り上げ50%を目標に定め、16年には同事業のプラットフォームとなるLumadaを発表。その立ち上げには、21年6月に社長兼COOに就任した小島啓二（現）社長兼CEO

参考銘柄

が携わった。Lumada には、日立の培ってきた、OT（Operational Technology：ハードウェアとソフトウェアを使用して機器などを制御する技術）、IT（Information Technology：情報を取得、加工、保存、伝送する技術）と、プロダクト（製品化できる技術）が生かされており、それによって、デジタルエンジニアリング（既存の製品やシステムに AI や IoT 技術を組み込む）、システム構築、運用、保守の 4 つの分野すべてをカバーしているため、どの分野からでもビジネスを構築出来るのが強みである。DX の流れが加速する中、様々な事業分野のユーザーが、Lumada の導入によって、既存のシステムを生かし、アナリティクス、AI、共生自律分散、セキュリティなどの技術を、早く簡単に手に入れられる機能を持ち合わせている。中計発表時に小島社長は「顧客の課題を理解し、解決方法を設計して実装し、運用し保守する。この 4 つのサイクルを回して顧客の価値を高める」と戦略 AI を明らかにした。

例えば、直近の報道（5/24）では、電力事業者をはじめとした企業向けに、送配電網の点検・監視を DX 化し、故障リスクを早期発見する Lumada を利用したシステム「Lumada Inspection Insights」の提供を発表。センサーで収集した現場のデータの他、衛星画像やドローンで撮影した画像データも活用、電線に接触しそうな樹木の早期発見、構造物の欠陥や老朽化、変電所の事故の予兆も AI が自動的に評価できるなど、各システムで収集・解析したデータを一覧化した管理システムの構築が可能となる。

導入事例では、製造業に限らず、金融・保険業、不動産業、農業、運輸業、官公庁、医療、福祉、卸・小売業など多岐に渡り、その目的も、AI 活用、セキュリティ、マーケティング、設備管理、省エネ対応、営業力強化、予防保守など様々であり、それぞれのニーズを理解・分析して最良のシステムを構築し、運用・保守まで一貫したソリューションとして提供している。画一的なソリューションの提供ではなく、ユーザーの状況に応じて、協創して課題を解決するのが Lumada であるという。

[Lumada](#)



[事例](#)



[2024 中期経営計画](#)



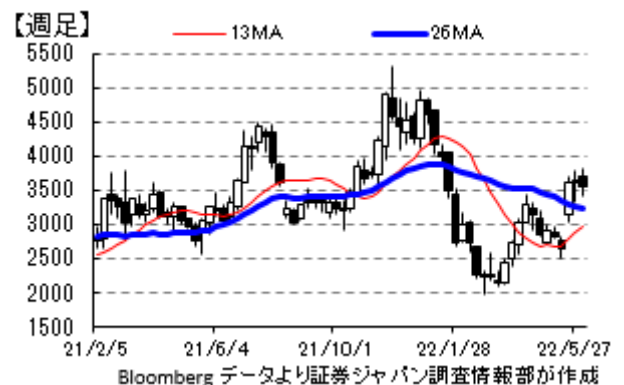
[決算の概要](#)



（東 瑞輝）

7094 NexTone

2023 年 3 月期通期の業績予想は、売上高が前期比 27.6%増の 95.6 億円、営業利益が前期比 25.6%増の 8.9 億円、営業利益率が前期比 0.2 ポイント低下の 9.3%。主力の著作権等管理事業の売上高は前期比 28.0%増の 88.1 億円、セグメント利益は前期比 27.2%増の 16.0 億円を見込んでいる。音楽・動画配信市場の拡大やコロナ禍からの CD・映像ソフトのリリース回復を見込んでいるほか、2022 年 4 月からは「演奏権等」の一部取り扱いを開始しており、所属事務所の意向が大きいアイドル系の権利獲得にも取り組んでいく。なお、中期業績計画では、2025 年 3 月期に売上高 150.8 億円、営業利益 20.2 億円、営業利益率 13.4%を見込んでいる。音楽著作権者の新規獲得や音楽著作権の管理範囲の拡大などにより、市場シェアの拡大が期待されるものと思われる。



[決算説明資料](#)



（下田 広輝）

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

6月6日(月)

5月車名別新車販売(11:00、自販連)

6月7日(火)

4月家計調査(8:30、総務省)

4月消費動向指数(8:30、総務省)

4月毎月勤労統計(8:30、厚労省)

4月景気動向指数(14:00、内閣府)

4月消費活動指数(14:00、日銀)

6月8日(水)

1~3月期GDP改定値(8:50、内閣府)

4月国際収支(8:50、財務省)

5月企業倒産(13:30)

5月景気ウォッチャー調査(14:00、内閣府)

6日時点石油製品価格(14:00、エネ庁)

上場 ANYCOLOR<5032>東証グロース

6月9日(木)

5月マネーストック(8:50、日銀)

5月工作機械受注(15:00、日工会)

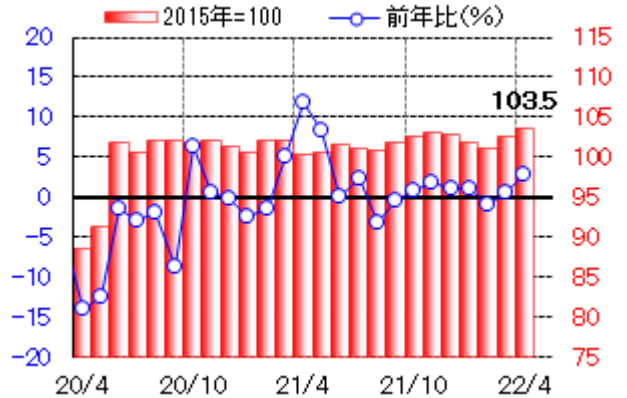
6月10日(金)

5月企業物価(8:50、日銀)

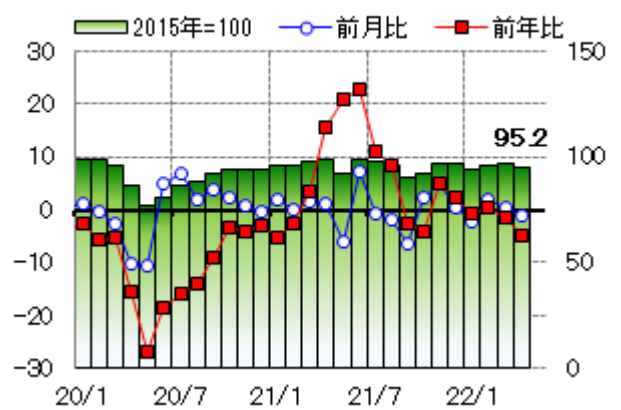
メジャーSQ算出日

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

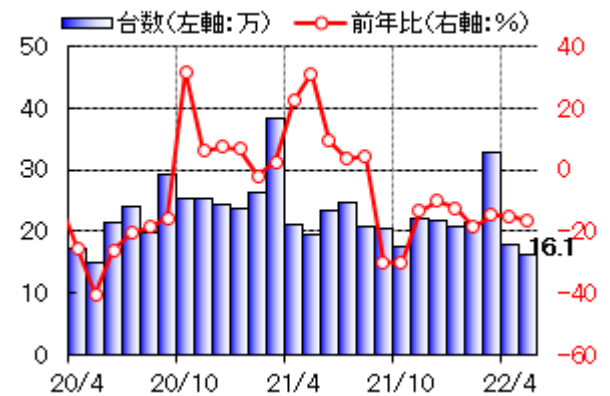
小売業販売額(指数:右軸、%:左軸)



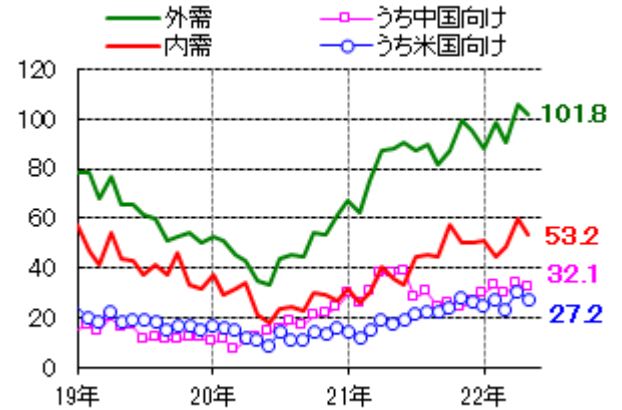
鉱工業生産(季調済、指数:右軸、%:左軸)



新車販売(登録車)



工作機械受注詳細(月別:十億円)



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

<国内決算>

6月8日(水)

時間未定【2Q】くら寿司<2695>

	前回より
4月 失業率	2.5% ↓
4月 有効求人倍率	1.23 ↑
4月 鉱工業生産 前月比 速報	-1.3% ↓
4月 鉱工業生産 前年比 速報	-4.8% ↓
4月 小売業販売額 前月比	+0.8% ↓
4月 小売業販売額 前年比	+2.9% ↑
4月 住宅着工 前年比	+2.2% ↓
4月 百貨店・スーパー売上 前年比	+4.0% ↑
4月 新車販売台数 前年比	-16.7% ↓
5月 製造業PMI 確報	53.3 ↑
5月 非製造業PMI 確報	52.6 ↑
4月 マネタリーベース 前年比	+4.6% ↓
1Q 設備投資 前年比	+3.0% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

6月6日(月)

中 5月財新・サービス業PMI

6月7日(火)

米 4月貿易収支

米 4月消費者信用残高

6月8日(水)

米 4月卸売売上高

OECD経済見通し

6月9日(木)

ECB定例理事会、ラガルド総裁会見

中 5月貿易統計

OECD閣僚理事会(～10日、パリ)

6月10日(金)

中 5月消費者物価、卸売物価

米 5月消費者物価

米 6月ミシガン大消費者景況感指数

米 農産物需給報告

米 5月財政収支

アジア安全保障会議(～12日、シンガポール)

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

				前回より
米	4月 卸売在庫	前月比	速報	+2.1% ↓
米	4月 個人所得	前月比		+0.4% ↓
米	4月 個人支出	前月比		+0.9% ↓
米	5月 シカゴ購買部協会景気指数			60.3 ↑
米	5月 消費者信頼感指数			106.4 ↓
米	4月 建設支出	前月比		+0.2% ↑
米	5月 ISM製造業景況指数			56.1 ↑
米	5月 製造業PMI マーケット 確報			57.0 ↓
米	4月 製造業受注	前月比		+0.3% ↓
欧	5月 CPI	前月比		+0.8% ↑
欧	5月 CPI	前年比		+8.1% ↑
独	5月 CPI	前月比		+0.9% ↑
独	5月 CPI	前年比		+7.9% ↑
独	5月 製造業PMI マーケット 確報			54.8 ↑
中	5月 製造業PMI			49.6 ↑
中	5月 非製造業PMI			47.8 ↑
中	5月 製造業 財新PMI			48.1 ↑

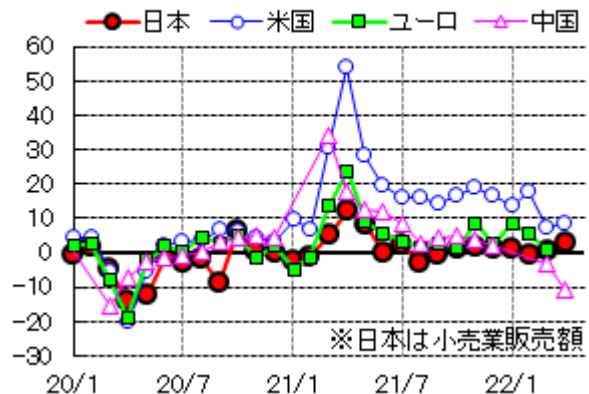
※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

<海外決算>

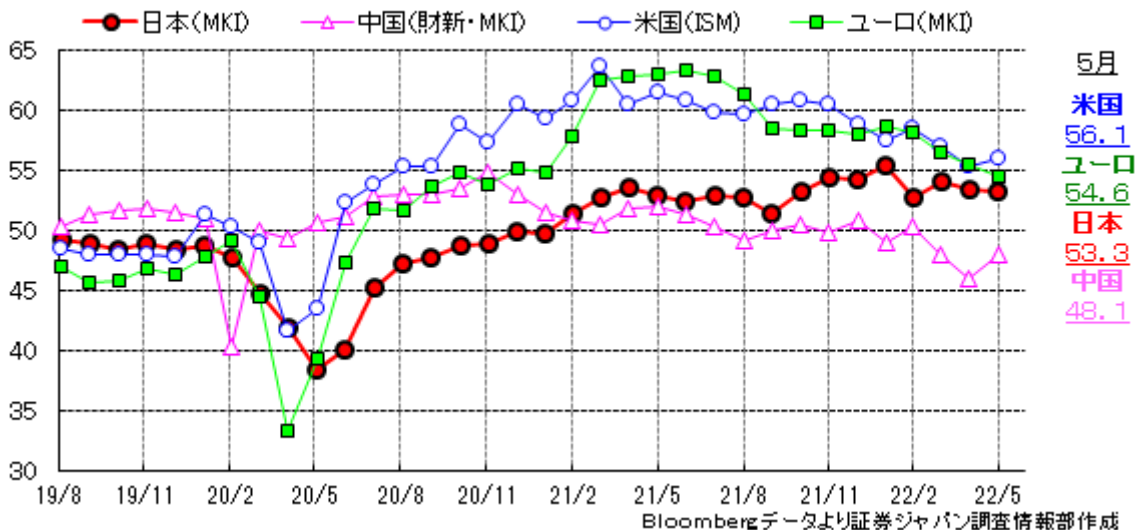
6月9日(木)

ドキュサイン

各国小売売上高(前年比:%)

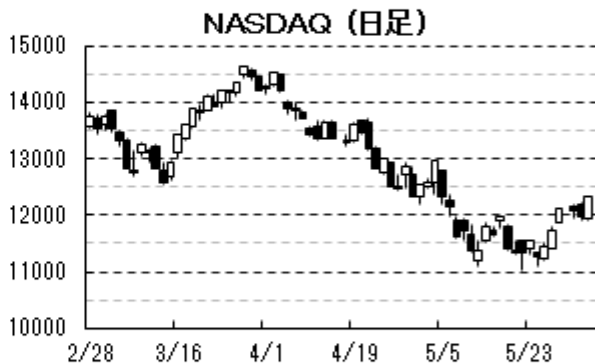
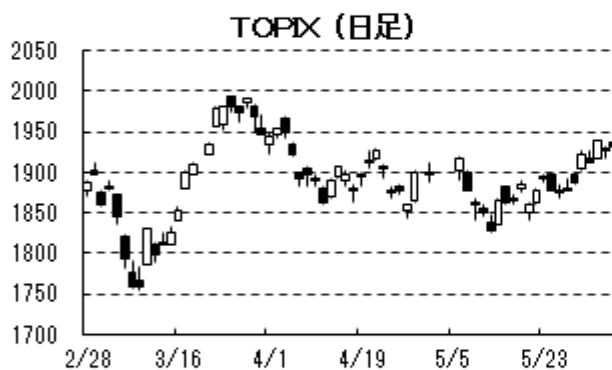


各国の製造業PMI (米国はISM)



(東 瑞輝)

6/3 15:16 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2022年6月3日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 増田 克実
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2022年6月3日

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託（ETF）のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託（ETF）の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託（ETF）の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合は、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託（ETF）を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合は、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等 加 入 協 会 当 社 が 契 約 す る 特 定 第 一 種 金 融 商 品 取 引 業 務 に 係 る 指 定 紛 争 解 決 機 関	三津井証券株式会社 金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第14号 日本証券業協会 特定非営利活動法人 証券金融商品あっせん相談センター
--	--

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。